

2009年10月20日

北海道電力株式会社  
取締役社長 佐藤佳孝 様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会

代表 船橋 奈穂美

代表 小野 有五

代表 山田 剛

代表 山田 富士雄

代表 藤門 弘

## 泊原発2号機使用済み核燃料搬出に対する抗議及び放射能を出さないエネルギーへの転換を求める申し入れ

### 【申し入れ趣旨】

貴社におかれましては、広大な北海道全域に電力供給を行うため、日夜ご尽力されていることに敬意を表します。

さて、日本がすすめるプルトニウム利用政策の基本である高速増殖炉の開発は、欧米諸国において次々と失敗し、その技術的・社会的困難性から、すべて撤退しています。日本においても「もんじゅ」が事故で運転を中止しています。さらに、六ヶ所再処理工場は、実質的な稼働に近いアクティブ試験の最終段階に移行したものの、高レベル放射性廃棄物のガラス固化施設での事故により、現在再開の目途すら立っていません。また、「プルサーマル利用」についても、欧米においてはほとんどの国が撤退しており、「再処理」についても、中止・禁止または凍結する国が続出しています。このように、日本がすすめる「核燃料サイクル」は世界的に見ても破綻していると言わざるを得ません。

これまでの政権は、あくまで「核燃料サイクル」に固執し、保有している使い道のないプルトニウムの後始末のためだけに、放射性汚染の危険性の増大をもたらすプルサーマル計画を強引にすすめてきました。また、中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発や東海地震の震源域に立地する浜岡原発などが「安全」だと主張し続ける安全規制体制は、まさに国家的耐震偽装であり、国民の信頼を失っています。

一方、先の総選挙において自民党を中心とする政権が倒れ、民主・社民・国民新党による政権が誕生しました。私たちは、今こそ原発の新增設を中止し、持続可能な社会をめざす方向にエネルギー政策を転換すべきと考え、新政権に対して要求しています。放射能をまき散らし、放射性廃棄物を出すような原発によって、地球温暖化防止のための世界に通用する「持続可能な社会」は実現できません。自然と共生する社会モデルの追及こそが日本に求められていると考えます。しかし、北海道電力は多くの道民の反対にもかかわらず、泊原発3号機の営業運転を今年12月にも開始しようとしており、2010年からの実施は見送ったものの、依然としてプルサーマル導入を断念していません。

こうした中、北海道電力は、私たちの中止を求める声を無視し、泊原発2号機の使用済み核燃料（核燃料集合体28体・約11tU）の六ヶ所再処理工場への搬出を強行しました。これは、六ヶ所を核のゴミ捨て場とするだけでなく、環境を破壊し、人命を危険にさらすものです。今回で10回目となる使用済み核燃料の搬出に対して私たちは、核燃料・核物質の移動は「重大事故の可能性」や「新たな核汚染」をもたらす危険性が高いことからこれまでも反対してきました。

以上の経過と情勢にもとづき、北海道電力に対して改めて今回の搬出に強く抗議するとともに、放射能を出さないエネルギーへの転換を求め、次の各事項について申し入れますので、誠意ある回答を求めます。

### 【申し入れ事項】

- 1、今回の使用済み核燃料の搬出・搬入作業の経過について、台風や地震等の影響を含めて明らかにすること。
- 2、今後においては、「新たな核汚染」を招く放射性廃棄物の輸送・搬出計画を中止すること。
- 3、10月15日付の共同通信配信の記事によれば、東洋大教授が泊原発沖に新たな活断層が存在する可能性が高いとの研究結果をまとめたとのことである。

これに関して、

- (1) 北海道電力はこれまで「耐震安全性は確保されている」と国へ報告しているが、今回報道された活断層の存在について把握していたのかどうか明らかにすること。
  - (2) 今回の報道内容に関わり、北海道電力として改めて地質調査等を行うこと。
  - (3) 今年12月にも予定されている泊原発3号機の営業運転を事実関係が明らかになり、安全性が確認されるまで延期すること。
- 4、泊原発3号機におけるプルサーマル計画を断念し、原発によらない再生可能なエネルギーによる発電計画に早急にとりくむこと。

以上